

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	川窪 吉男（30）	<p>1. 地震災害時の避難所の耐震について</p> <p>昔から「転ばぬ先の杖」ということわざがございますが、ここ10年間の地震災害を振り返ってみますと、2011年3月11日の東日本大震災をはじめ、2014年5月の伊豆大島近海地震、2016年4月の熊本地震、2018年9月の北海道胆振東部地震など、東日本大震災以降では震度6弱以上が26回、そのうち震度7が4回発生し、多大な被害をもたらしています。</p> <p>本市ではこのような大災害を教訓として、地域防災計画の見直しがされてきました。また、毎年行われる総合防災訓練でも避難所開設や運営も手際よくできています。</p> <p>大規模災害が発生した際、自宅の倒壊等により自宅に戻れなかった方が一時的に避難する指定避難所は、市内53か所ありますが、主に小、中学校です。自宅が安全で継続して生活ができれば、避難所に行く必要はありません。</p> <p>大規模地震が発生した場合、建物の安全性が確認されるまで、指定避難所は開設されません。各町内の自主防災会が定めた公会堂、集会所、公園、神社などの集合場所が約380か所あります。まずはそこで安否確認をしてから避難所に移動となるので、公会堂や集会所は大規模災害時の自主防災活動の拠点となりますが、高齢者や乳幼児をお世話する方、障害を持った方々にとっては移動が容易でないため、集会所や公会堂で長時間での避難を余儀なくされることも考えられます。そこで伺います。</p> <p>(1) 各町内会の公会堂や集会所の耐震診断は行われているのでしょうか。</p> <p>(2) 耐震補強工事に係る補助制度はあるのでしょうか。</p> <p>2. 災害や水難事故から命を守るために</p> <p>警察庁の統計によると、平成30年に全国で起きた水難事故件数は1356件（1529人）あり、そのうち695人が亡くなったり、行方不明になったと報告されています。</p> <p>事故が起きた場所は、1. 海、2. 河川、3. 用水路となっており、この1529人中で事故に遭った中学生以下の子供は190人で、30人が亡くなっています。生還率84.2%です。高校生相当年齢は1343人で、生還者は683人であり、生還率は50.7%と中学生以下より低いのですが、新聞報道によると、生還者の多くは学生時代に「ういてまて教室」で、背浮き（着衣水泳）を習っていて役に立ったと発言しているようです。</p> <p>また、東日本大震災や他の災害時に洪水に巻き込まれた方が、背浮きで漂流していて助けられたとの報道もされています。</p> <p>一般社団法人水難学会の斎藤秀俊会長（長岡技術科学大学大学院教授）は、この背浮き着衣水泳講習を尊い命を守るために推奨していますが、来年度から市内の小、中学校、富士市立高等学校の年間指導計画に入れ、実施してはどうか。</p> <p>3. 心肺蘇生法の普及について</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	川窪 吉男（30）	<p>11月12日の新聞報道で宮崎県宮崎市立江南小学校での出来事を報じていました。授業中、男子生徒が教室で倒れ心肺停止になった。そのとき、生徒、教員がチームワークよく蘇生法を行い、命を救ったとの記事でした。記事の最後に、この学校では、毎年心肺蘇生法の訓練を続けてきたことが、重大な局面で実を結んだと記しています。</p> <p>また、今年はコロナ禍の中、海水浴やプールに行けず、川に行く方が多く、水難事故が多かったようです。</p> <p>この心肺蘇生法（AEDを含む）も、学校年間指導計画に入れ、実施してはどうか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長